

貸借対照表

2020年 3月 31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	180,670	流動負債	270,275
現金及び預金	85,779	買掛金	13,575
売掛金	38,254	短期借入金	160,000
商品	21,802	リース債務	3,781
貯蔵品	14,007	未払金	46,171
前払費用	17,989	未払費用	373
未収入金	2,761	未払法人税等	3,531
その他	74	未払消費税	26,852
固定資産	244,344	前受金	1,675
有形固定資産	205,018	預り金	14,283
建物	8,380	その他	30
建物附属設備	97,768	固定負債	17,530
構築物	204	リース債務	10,849
工具器具備品	16,560	預り賃貸保証金	3,600
土地	68,896	その他	3,080
リース資産	13,207	負債合計	287,805
無形固定資産	2,953	(純資産の部)	
電話加入権	323	株主資本	137,209
ソフトウェア	1,628	資本金	55,000
ソフトウェア仮勘定	1,001	資本剰余金	88
投資その他の資産	36,372	その他資本剰余金	88
長期前払費用	1,228	資本金等減少差益	88
差入保証金	29,611	利益剰余金	82,121
繰延税金資産	5,533	その他利益剰余金	82,121
		繰越利益剰余金	82,121
		純資産合計	137,209
資産合計	425,015	負債・純資産合計	425,015

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	・・・	39年
建物附属設備	・・・	8～18年
構築物	・・・	10～15年
工具器具備品	・・・	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度末の発行済株式の種類及び株式数

普通株式 10,800株

(当期純損益金額)

当期純利益金額 23,761,702円